

平成26年行政事業レビューシート

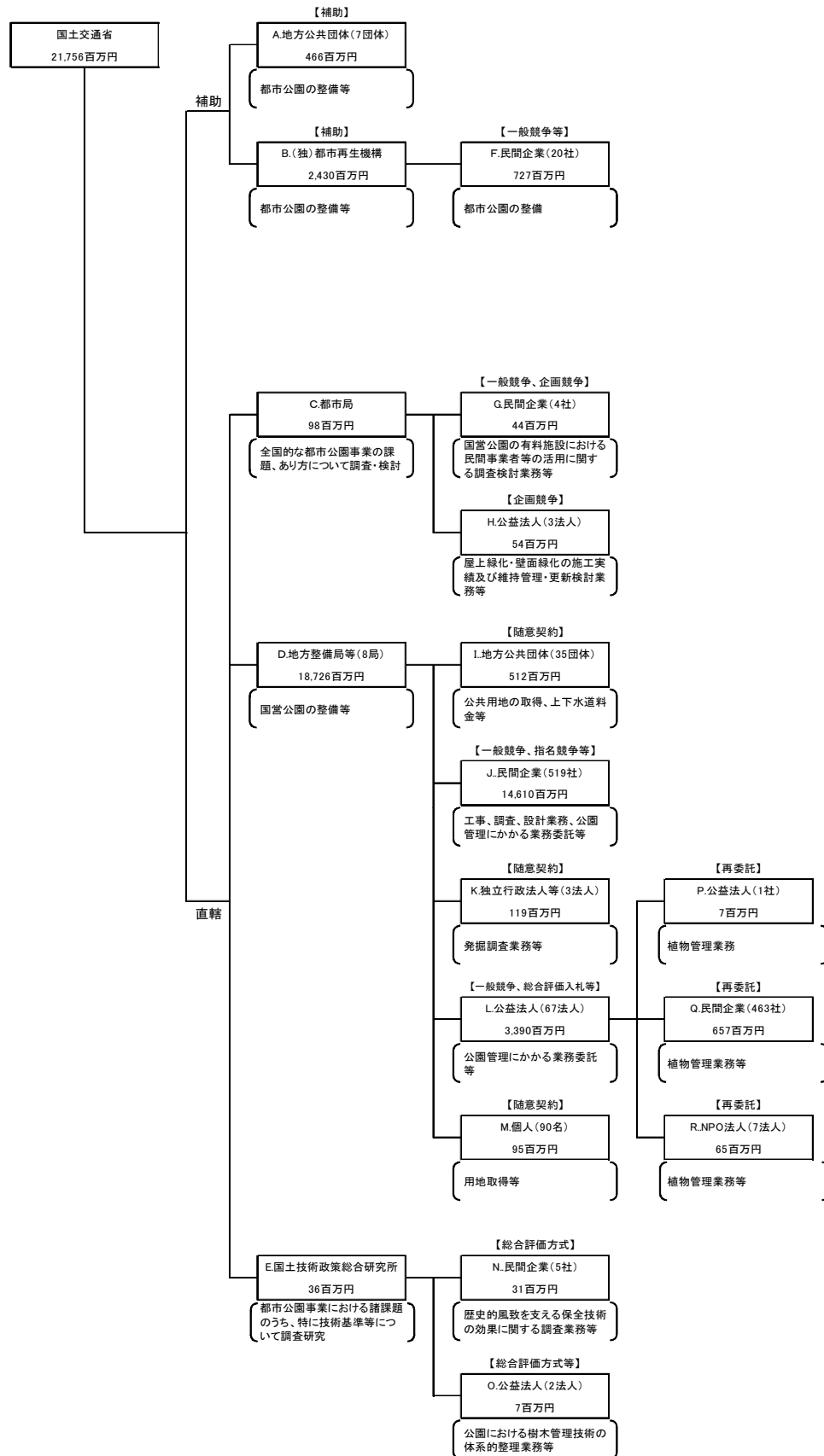
(国土交通省)

事業名	国営公園等事業	担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	S47～～終了(予定)なし	担当課室	公園緑地・景観課	課長 榎野 良明			
会計区分	一般会計	政策・施策名	2 良好な生活環境・自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法第2条、第2条の3、第29条、古都保存法第14条、都市緑地法第31条、首都圏近郊緑地保全法第17条、近畿圏の保全区域の整備に関する法律第18条	関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公園緑地の保全・創出により、地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全等の地球環境問題等への対応を図るほか、歴史的風致維持向上による地域活性化等を推進する。また、地震災害時に復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備等を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○直轄事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 国が実施する国営公園の整備及び維持管理 国が実施する都市公園事業に関する調査 <p>○補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体等が行う都市公園の整備を支援。また、歴史的風土保存区域、近郊緑地保全区域、特別緑地保全地区等において、地方公共団体が行う必要な土地の買入れを支援。(1/3、1/2、5.5/10、7/10) <p>※平成22年度より、地方公共団体が実施する都市公園等の整備に関する補助事業については、社会資本整備総合交付金へ移行。社会資本整備総合交付金に移行した事業のうち、都道府県及び政令市が施行する年度間、地域間の変動・偏在性が小さい事業については、平成23年度以降、地域自主戦略交付金に移行(平成24年度をもって廃止)。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	当初予算	25,117	22,470	20,839	21,674	25,607	
	補正予算	-	2,009	1,952			
	前年度から繰越し	1,147	3,056	3,939	4,712		
	翌年度へ繰越し	2,912	3,939	4,712			
	予備費等	-	-	-			
	計	23,352	23,596	22,019	26,386	25,607	
	執行額	22,467	22,668	21,756			
執行率(%)	96.21%	96.07%	98.81%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合	成果実績	%	約69	約70	集計中	
		目標値	%	-	-	-	約75
		達成度	%	約92	約93	集計中	
	1人当たり都市公園等面積	成果実績	m ² /人	9.9	10.0	集計中	
		目標値	m ² /人	-	-	-	10.5
		達成度	%	約94	約95	集計中	
	都市域における水と緑の公的空間(制度等により永続性が担保されている自然的環境)確保量	成果実績	m ² /人	12.7	12.8	集計中	
		目標値	m ² /人	-	-	-	13.5
		達成度	%	約94	約95	集計中	
	地方公共団体における公園施設の長寿命化計画策定率	成果実績	%	16	25	48	
		目標値	%	-	-	-	60
達成度		%	約27	約42	約78		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国営公園供用面積	活動実績	ha	3,023	3,323	3,505	-
		当初見込み	ha	3,001	3,441	3,567	3,875
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	維持管理に係る執行額(百万円) ÷ 国営公園供用面積(ha)		単位当たりコスト 百万円	約3	約3	約3	約3
			計算式 百万円/ha	10,257/3,023	12,117/3,323	11,952/3,505	11,969/3,875
平成26・27年度予算内訳	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
				別紙参照			
	計						

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・国民の安全・安心を確保するため、地震災害時の復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備を推進している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また、国家的な記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議決定を経て設置される国営公園の整備並びに管理は国が実施すべき事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・入札契約にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本とし、また、国営公園の維持管理業務については、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、民間事業者の創意工夫を活用した市場化テストの全面導入に取り組んでおり、競争性の確保並びにコスト削減に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・国営公園の設置に係る費用は国の負担を原則としているが、一の都府県の区域を超えるような広域の見地から設置する公園については、利益を受ける地方公共団体に費用の一部を負担して頂いている。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	・資金の流れの中間段階においても、支出先の選定にあたっては、特命随意契約を除き可能な限り競争性のある契約手法を導入している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・公園基本計画、国営公園整備プログラム等に基づき、事業を適切に実施している。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・国土交通省で実施している政策チェックアップ(実績評価方式)では、当該事業に関連する施策目標について、目標年度における施策目標の達成に向けて順調に推移していると評価していることから、当該事業の実施は実効性も高い手段である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は見込みと比較して、おおむね達成出来ている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・国営公園は、地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として、平成25年度の入園者は約3,521万人と広く利用されている。			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	・環境省所管の自然公園等事業費は、一定区域内の土地の権原に関係なく、その区域を公園として指定し土地の利用の制限や一定の行為の規制等によって自然景観を保全することを主な目的としているものの、国営公園等事業は、一定区域内の土地の権原を取得し、目的に応じた公園の形態を創り出し一般に公開する営造物である。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		自然公園等事業費	環境省・自然環境局			
点検・ 改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○直轄事業 <ul style="list-style-type: none"> 1. 国営公園整備 事業効果の早期発現の観点から、早期の全園開園や追加開園が見込まれる公園について重点化を図る。 2. 国営公園維持管理 市場化テストの全面導入や業務の効率化等により、開園面積の増加に伴う維持管理予算の増加を抑制するとともに、老朽化した公園施設の老朽化対策等について取り組み、公園利用者の安全・安心の確保に努めている。 ○補助事業 地震災害時に避難地等となる防災公園の整備に限定を図っている。 				
	改善の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・国営公園維持管理については、引き続き入札手続きの見直しや業務の効率化に加え、必要に応じ契約手法の見直し等により、開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図る。 ・防災・減災対策の必要性が指摘されている中、大規模震災時における国営公園の役割について見直し、適切な対応を図る。 				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善	<ul style="list-style-type: none"> ・国営公園維持管理については、引き続き、入札手続きの見直し、業務の効率化、契約手法の見直し等により、開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図る。 ・大規模震災時における国営公園の役割について見直し、適切な対応を図る。 					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行 等 改善	<ul style="list-style-type: none"> ・国営公園維持管理については、引き続き、市場化テストの導入など入札の見直しや業務の効率化等により、開園面積増加に伴う予算増加を抑制する。 ・大規模災害発生時において、迅速な救助活動への着手を可能とし、住民の安全確保を図るため、防災拠点・避難地等となる国営公園の機能強化を図る。 					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0130	平成24年	0135	平成25年	052

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.神奈川県			E.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
都市公園防災事業費補助	都市公園等の整備	142	国営公園等事業調査費	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	36
計		142	計		36
B.(独)都市再生機構			F.(株)日比谷アメニス		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
都市公園防災事業費補助	都市公園の用地取得	1,703	都市公園防災事業費補助	都市公園の整備	214
都市公園防災事業費補助	都市公園の整備	727			
計		2,430	計		214
C.都市局			G.デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園等事業調査費	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	98	国営公園等事業調査費	国営公園の有料施設における民間事業者等の活用に関する調査検討業務	16
計		98	計		16
D.関東地方整備局			H.(公財)都市緑化機構		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園整備費	国営公園の整備等	5,398	国営公園等事業調査費	屋上緑化・壁面緑化の施工実績及び維持管理・更新検討業務	9
国営公園維持管理費			国営公園等事業調査費	社会経済情勢の変化に対応した都市緑化及び緑地の利活用に関する検討調査	8
			国営公園等事業調査費	全国都市緑化フェアの開催効果と今後の展開に関する検討業務	5
計		5,398	計		22

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.桑名市土地開発公社			M.個人A		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園整備費	用地取得	189	国営公園整備費	用地取得	56
計		189	計		56
J.H25-27国営海の中道海浜公園運営維持管理業務海の中道海浜公園マネジメント共同企業体			N.(株)プランニングネットワーク		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園維持管理費	国営公園運営維持管理業務	647	国営公園等事業調査費	歴史的風致を支える保全技術の効果に関する調査業務	7
				公園緑地における眺望保全・再生に関する業務	3
計		647	計		10
K.(独)奈良文化財研究所			O.(一財)公園財団		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園整備費	第一次大極殿院建造物復原整備にかかる調査	39	国営公園等事業調査費	公園における樹木管理技術の体系的整理業務	5
国営公園整備費	朱雀大路緑地の遺跡発掘	26			
国営公園整備費	甘樫丘の遺跡発掘	17			
国営公園整備費	平城宮跡歴史公園朱雀大路緑地遺跡の発掘調査	6			
国営公園整備費	キトラ古墳周辺地区の遺跡発掘	3			
国営公園整備費	平城分室の借地	2			
計		93	計		5
L.国営木曾三川公園管理運営業務木曾三川公園マネジメント共同体			P.(財)明日香村地域振興公社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園維持管理費	国営公園運営維持管理業務	740	国営公園維持管理費	国営飛鳥歴史公園の植物管理	7
計		740	計		7

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Q.岩間造園株					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園維持 管理費	植物管理業務	60			
計		60	計		0
R.(公社)淡路市シルバー人材センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園維持 管理費	植物管理および建物清掃	25			
計		25	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体(7団体) 466百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	都市公園の整備	142	—	—
2	神奈川県横浜市	都市公園の整備	102	—	—
3	愛知県	都市公園の整備	67	—	—
4	福岡県福岡市	都市公園の整備	61	—	—
5	大阪府	都市公園の整備	43	—	—
6	山口県下関市	都市公園の整備	29	—	—
7	千葉県松戸市	都市公園の整備	22	—	—

B.(独)都市再生機構 2,430百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	都市公園の整備等	2,430	—	—

C.都市局 98百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都市局	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	98	—	—

D.地方整備局等(8局) 18,726百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	国営公園の整備等	5,398	—	—
2	近畿地方整備局	国営公園の整備等	3,134	—	—
3	中部地方整備局	国営公園の整備等	3,026	—	—
4	九州地方整備局	国営公園の整備等	2,934	—	—
5	北陸地方整備局	国営公園の整備等	1,448	—	—
6	東北地方整備局	国営公園の整備等	1,037	—	—
7	中国地方整備局	国営公園の整備等	910	—	—
8	四国地方整備局	国営公園の整備等	838	—	—

E.国土技術政策総合研究所 36百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	36	—	—

F.民間企業(20社) 727百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日比谷アメニス	都市公園の整備	143	3	94.6%
		都市公園の整備	71	8	88.8%
2	大島造園土木(株)	都市公園の整備	144	6	92.0%
3	西武造園(株)	都市公園の整備	76	7	92.0%
4	京阪園芸(株)	都市公園の整備	73	2	88.2%
5	鹿島建設(株)	都市公園の整備	68	3	87.7%
6	(株)理研グリーン	都市公園の整備	49	1	94.7%
7	(株)グリーンプランニング	都市公園の整備	46	6	72.1%
8	太平建設工業(株)	都市公園の整備	19	2	95.1%
9	(株)日館建設	都市公園の整備	8	6	100.0%
10	(株)大風工務店	都市公園の整備	8	4	88.0%

G.民間企業(4社) 44百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー(株)	国営公園の有料施設における民間事業者等の活用に関する調査検討業務	16	9	100.0%
2	(株)オオバ東京支店	都市公園メンテナンス対策検討調査	14	2	98.7%
3	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	地方公共団体における都市の生物多様性確保等検討調査	10	8	98.7%
4	開発エンジニアリング(株)	都市公園等整備現況調査業務	4	7	70.4%

H.公益法人(3法人) 54百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)都市緑化機構	屋上緑化・壁面緑化の施工実績及び維持管理・更新検討業務	9	2	100.0%
		社会経済情勢の変化に対応した都市緑化及び緑地の利活用に関する検討業務	8	6	100.0%
		全国都市緑化フェアの開催効果と今後の展開に関する検討業務	5	1	98.3%
2	(一財)日本緑化センター	国営公園における効果的な運営維持管理に関する調査検討業務	14	8	98.9%
		都市緑化の推進及び緑地保全に関する施策の実績分析調査	6	4	100.0%
3	(一社)日本公園緑地協会	公園緑地工事積算体系の管理更新に係る検討調査業務	5	1	100.0%
		都市公園における遊具等の安全管理に関する検討調査	7	1	99.3%

I.地方公共団体(35団体) 512百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	桑名市土地開発公社	国営木曾三川公園七里の渡し地区整備事業に伴う用地の先行取得	189	随意契約	-
2	海津市	土地に関する補償金	51	随意契約	-
		水道料	6	随意契約	-
3	昭島市水道部	水道料	55	随意契約	-
4	福岡市	上下水道料	46	随意契約	-
5	奈良県	キトラ古墳周辺地区土地代金	23	随意契約	-
6	東京都水道局長	水道料	19	随意契約	-
7	淡路広域水道企業団	上下水道料	16	随意契約	-
8	佐賀県	平成25年度国営吉野ヶ里歴史公園区域城内文化財発掘調査	16	随意契約	-
9	滑川町長	水道料	14	随意契約	-
10	まんのう町	上下水道料	13	随意契約	-

J.民間企業(519社) 14,610百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	H25-27国営海の中道海浜公園運営維持管理業務海の中道海浜公園マネジメント共同企業体	H25-27国営海の中道海浜公園運営維持管理業務	647	1	85.3%
2	H25-27国営備北丘陵公園運営維持管理業務グリーンウィングズ共同体	H25-27国営備北丘陵公園運営維持管理業務	535	1	100%
3	H25-27国営常陸海浜公園運営維持管理業務常陸公園マネジメント共同体	H25-27国営常陸海浜公園運営維持管理業務	534	4	86.4%
4	H24-26国営昭和記念公園運営維持管理業務西武造園(株)・(株)プリンスホテル共同体	H24-26国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務	529	3	65.2%
5	H24-26国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務西武造園(株)・(株)プリンスホテル共同体	H24-26国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務	408	4	64.8%
6	安藤造園土木(株)	海の中道海浜公園C地区子供の砦(1期)整備工事	170	16	86.2%
		海の中道海浜公園C地区子供の砦(2期)整備工事	157	12	88.8%
		海の中道海浜公園内C地区上下水管路改修工事	75	7	87.8%
7	H24-26国営吉野ヶ里歴史公園運営維持管理業務吉野ヶ里公園マネジメント共同企業体	H24-26国営吉野ヶ里歴史公園運営維持管理業務	362	2	85.7%
8	(株)菱熱	歴史公園センター設備緊急改修工事	279	3	91.3%
9	西武造園(株)	国営明石海峡公園(神戸地区)の遊びの森地区整備工事	258	6	90.1%
10	(株)本陣	平成25年度 国営公園羽島地区施設整備工事	223	44	90.3%

K.独立行政法人等(3法人) 119百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 (独)奈良文化財研究所		第一次大極殿院建造物復原整備にかかる調査委託	39	随意契約	100%
		朱雀大路緑地遺跡発掘調査	26	随意契約	100%
		甘樫丘遺跡発掘調査業務	17	随意契約	100%
		平城宮跡歴史公園朱雀大路緑地遺跡発掘調査	6	随意契約	100%
		キトラ古墳周辺地区檜隈寺跡周辺遺跡発掘調査業務	3	随意契約	100%
		奈良文化財研究所監理棟長期使用料	2	随意契約	100%
2 (独)水資源機構		公共用地の取得	25	随意契約	100%
3 (独)都市再生機構		淀川河川公園の公園施設に係る維持管理費用	0	随意契約	100%
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—

L.公益法人(67法人) 3,390百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国営木曾三川公園管理運営業務 木曾三川公園マネジメント共同体	国営木曾三川公園管理運営業務	740	1	96.3%
2 (一財)公園財団		H25-27国営みちのく杜の湖畔公園運営維持管理業務	371	3	94.5%
		H25国営昭和記念公園運営維持管理履行確認業務	15	3	77.8%
		H25国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理履行確認業務	15	1	77.7%
		H25国営昭和記念公園等収益施設監督支援業務	15	1	77.6%
		H24-26国営飛鳥歴史公園運営維持管理業務	168	1	96.0%
3 (社)北陸地域づくり協会		H25国営越後丘陵公園運営維持管理履行確認補助業務	15	1	84.6%
		平成25・26年度国営越後丘陵公園事務所工事監督支援業務	14	1	78.6%
		平成25・26年度国営越後丘陵公園事務所積算技術業務	13	1	89.8%
		信濃川河川事務所等積算技術その2業務	4	1	89.4%
		平成25・26年度国営越後丘陵公園事務所技術審査業務	3	1	88.3%
4 (一社)関東地域づくり協会		H25-26国営武蔵丘陵森林公園工事監督支援業務	15	6	76.8%
		H25東京第1ブロック技術審査業務	2	1	97.5%
		平成25年度茨城第1ブロック技術審査業務	1	1	93.0%
		H25・26国営アルプスあつみの公園事務所積算技術業務	12	1	94.6%
		H25国営アルプスあつみの公園事務所工事監督支援業務	17	4	90.4%
		H25長野ブロック技術審査業務	0.1	1	94.6%
5	H25-27国営アルプスあつみの公園運営維持管理業務アルプスあつみの公園マネジメント共同体	H25-27国営アルプスあつみの公園運営維持管理業務	410	4	69.9%
6	H25-27国営越後丘陵公園運営維持管理業務 公園財団・グリーン産業・JR東日本コンサルタ	H25-27国営越後丘陵公園運営維持管理業務	383	2	90.5%
7	まんのう公園マネジメント共同体	H25-28国営讃岐まんのう公園維持管理業務	367	2	85.1%
8	兵庫県園芸・公園協会共同体	国営明石海峡公園運営維持管理業務	278	1	100.0%
9	H25-27淀川河川公園運営維持管理業務 淀川河川公園管理グループ共同体	H25-27淀川河川公園運営維持管理業務	182	1	98.2%
10	(公財)文化財建造物保存技術協会	平城宮跡歴史公園第一次大極殿院建造物復原設計業務	121	1	99.9%

M.個人(90名) 95百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	公共用地の取得	56	随意契約	-
2	個人B	公共用地の取得	14	随意契約	-
3	個人C	公共用地の取得	3	随意契約	-
4	個人D	土地借料	1	随意契約	-
5	個人E	職員宿舍賃貸借料	1	随意契約	-
6	個人F	職員宿舍賃貸借料	1	随意契約	-
7	個人G	職員宿舍賃貸借料	1	随意契約	-
8	個人H	土地借料	1	随意契約	-
9	個人I	公共用地の取得	1	随意契約	-
10	個人J	公共用地の取得	1	随意契約	-

N.民間企業(5社) 31百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プランニングネットワーク	歴史的風致を支える保全技術の効果に関する調査業務	7	3	99.9%
		公園緑地における眺望保全・再生に関する業務	3	2	100%
2	(株)建設環境研究所	都市内緑地における生物多様性に関する調査業務	8	2	99.7%
3	(株)ドーコン 東京支店	都市における植物廃材のエネルギー利用に適した収集、保管及び品質確保	7	3	98.5%
4	地圏総合コンサルタント・中庭 測量コンサルタント設計共同体	都市緑化樹木の形状計測による重量推定業務	6	1	99.8%
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-

O.公益法人(2法人) 7百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)公園財団	公園における樹木管理技術の体系的整理業務	5	4	98.7%
2	(一財)新潟県環境分析センター	成分分析(ベレットの分析及び剪定枝葉の燃焼分析)	1	少額随意契約	-

P.公益法人(1社) 7百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)明日香村地域振興公社	国営飛鳥歴史公園の植物管理	7	再委託	-

Q.民間企業(463社) 657百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩間造園(株)	平成25～27年度国営木曾三川公園上流地区植物管理業務	60	再委託	-
2	宮十造園土木(株)	平成25～27年度植物管理工事	42	再委託	-
3	イビデングリーンテック(株)	平成25～27年度国営木曾三川公園下流地区(A区)植物管理業務	37	再委託	-
4	(株)チューゲイ	園内清掃業務、ウインターイルミネーション電飾設置・撤去業務	32	再委託	-
5	(株)アスガード枚方	平成25年度淀川河川公園巡視業務(上流)	31	再委託	-
6	名鉄環境造園(株)	平成25～27年度国営木曾三川公園下流地区(B区)植物管理業務	23	再委託	-
7	長岡緑地環境協同組合	平成25年度植物管理(その4)工事	23	再委託	-
8	日本安全警備(株)	平成25年度 国営木曾三川公園下流地区巡視・警備業務	22	再委託	-
9	大阪バトロール警備保障(株)	平成25年度淀川河川公園巡視業務(下流)	20	再委託	-
10	オーバーレコード(株)	平成25年度 イルミネーションイベント業務	16	再委託	-

RNPO法人(7法人) 65百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)淡路市シルバー人材センター	植物管理および建物清掃	25	再委託	-
2	NPO法人生態教育センター	環境教育業務	12	再委託	-
3	(一社)北アルプス広域シルバー人材センター	園内清掃業務	7	再委託	-
4	特定非営利活動法人越の里山倶楽部	里山自然資源管理.水田管理.体験イベント実施運営.里山コーディネート等	7	再委託	-
5	(一社)安曇野シルバー人材センター	園内清掃業務	7	再委託	-
6	(公社)洲本市シルバー人材センター	国営明石海峡公園(淡路地区)における植物管理	6	再委託	-
7	NPO法人明日香の未来を創る会	すずき設置撤去作業	0	再委託	-

別紙

費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
平成26年度 （単位：百万円） 27年度予算内訳	・014 国営公園等事業費			要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」6,259
	・45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費			
	・45052-1204-00 国営公園整備費	8,824 百万円	11,164 百万円	
	・45052-1204-00 国営公園維持管理費	9,732 百万円	11,446 百万円	
	・45052-1204-00 営繕宿舍費	44 百万円	59 百万円	
	・45052-1204-00 国営公園等事業調査費	138 百万円	100 百万円	
	・023 都市公園防災事業費			
・45 都市公園防災事業に必要な経費				
・45052-1825-00 都市公園防災事業費補助	2,936 百万円	2,838 百万円		
計		21,674 百万円	25,607 百万円	

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金		担当部局庁	都市局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～終了(予定)なし		担当課室	公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室		課長 榎野 良明			
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法(明日香法)、明日香村整備基本方針、明日香村整備計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民共有の財産である明日香村の歴史的風土の保存を図るため、明日香法に基づき全国でも唯一村内全域に厳しい土地利用規制を課していることを背景とした人口減少、高齢化、観光客の減少、農林業の衰退等の課題に対応し、歴史的風土の創造的活用の推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	明日香村が行う史跡地周辺の整備、里山の景観整備、地域特産品の開発など歴史的風土の創造的活用に関する総合的な取組に対し、明日香村に一定額を交付する。 交付対象事業は、明日香村が作成し国土交通大臣に提出した事業計画に位置付けられているものとし、村は事業計画の作成にあたって明日香法に基づき国土交通大臣が定めた明日香村整備基本方針に調和することとしている。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	150	150	150	150	150		
	執行額	150	150	150	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (平成26年度)	
	主要観光施設の入場者数			千人	958	894	1,023	-	
				目標値	千人	1,300	1,300	1,300	1,300
				達成度	%	73.7%	68.8%	78.7%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	建築物等の修景件数 (民間が実施する建築物・工作物・生け垣・石積みの修景に対する補助)			件	55	39	37	-	
				当初見込み	件	50	50	50	50
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	建築物等の修景事業費(千円) ÷ 修景件数(件)			千円/件	551	869	663	528	
				計算式	修景事業費/修景件数	30,299/55	33,897/39	24,528/37	26,390/50
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	150	150						
	計	150	150						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
必要投入の	国	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	明日香村では、古代国家形成の記憶をとどめる他に類例を見ない貴重な歴史的風土を形成しており、その歴史的風土の創造的活用により、学び、体験し、実感できる歴史文化学習の場としての整備を推進する必要がある。	
	地方	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	国土交通大臣が定めた明日香村整備基本方針を踏まえて明日香村が作成した事業計画に基づく事業を実施するために必要な経費について、交付金を交付しているところであり、交付決定に係る手続きにおいて、コスト、費目・使途の確認を行っている。	
	受益者	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単当たり	単当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れ	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
事業の有効性	事業実施	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国土交通大臣が定めた明日香村整備基本方針を踏まえて明日香村が作成した事業計画に基づく事業を実施するために必要な経費について、交付金を交付することにより、実効性を担保しており、また、活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。	
	活動実績	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	平成22年度からは本交付金の交付要綱を改正し、明日香村が歴史的風土の創造的活用に関する目標と目標を達成するために実施する事業を記載した事業計画を作成して国土交通大臣に提出することとしており、これに基づき、交付申請及び交付決定を行うこととした。			
	改善の方向性	事業計画については、社会資本整備審議会(都市計画・歴史的風土分科会歴史的風土部会)の意見を伺うこととしており、今後は、明日香村が行う事業計画に基づく事業の実施状況等を踏まえ、より効果的な施策実施につなげていくよう努めるものとしている。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	・引き続き、村が主体的に取り組もうとしている目標の達成のための事業・評価の把握をより厳格に行うことにより、重点的・効率的な事業の執行を図る。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	明日香村における歴史的風土の創造的活用の推進の観点から、事業効果の把握・評価を厳格に行うことにより、重点的・効果的な事業の執行を図る。				
備考					
<p>・奈良県高市郡明日香村は、6世紀末から7世紀末にかけて政治の中核がおかれ日本の律令国家体制が形成された地であり、価値の高い歴史的文化的資産が良好な田園景観や自然景観と一体となって貴重な歴史的風土を形成している。この国家的財産である歴史的風土を保存するため村内全域で厳しい土地利用規制が課せられ、周辺市町村に比べて住民生活の向上が阻害されていることから、昭和55年に制定された明日香法に基づき土地利用規制と支援措置を継続してきた。</p> <p>・平成22年度以降の明日香村整備基本方針及び明日香村整備計画については、明日香法に基づき平成22年3月23日に国土交通大臣から社会資本整備審議会に付議しており、平成22年5月に明日香村整備基本方針を国土交通大臣から奈良県に通知し、平成22年6月15日に奈良県が作成した明日香村整備計画(案)について社会資本整備審議会の審議を行った。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	136	平成24年	142	平成25年	053

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
150百万円

明日香村が行う歴史的風土の創造的活用に関する総合的な取組に対し、明日香村に一定額を交付する。

【交付金】
A.明日香村
150百万円

史跡地周辺の整備、里山の景観整備、地域特産品の開発等

ネットワーク道路の改修事業
 工事費 22百万円
 除草工等費 4百万円
 合計 26百万円

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.明日香村			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	資料調査、現地調査・ヒアリング調査、今後の対応方策の検討等	150			
計		150	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明日香村	史跡地周辺の整備、里山の景観整備、地域特産品の開発等	150	-	-

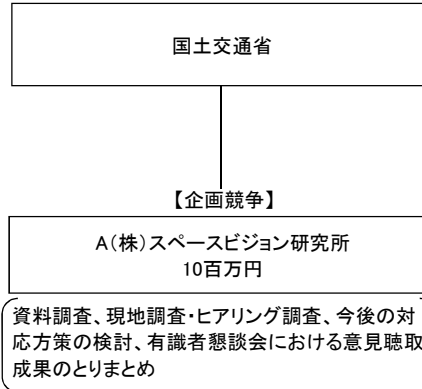
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	世界遺産に対応した歴史的風土保存計画の見直し検討調査		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室		課長 榎野 良明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法(古都保存法)、歴史的風土保存計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界遺産に相応しいきめ細かい維持管理の方向性を含め、古都保存法に基づいた鎌倉の歴史的風土保存計画を示すことにより、鎌倉の世界文化遺産登録を支援するとともに、鎌倉以外の歴史的風土保存計画についても見直しを行うことにより、国際的な観光地となっている各古都の魅力向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現行の歴史的風土保存計画は、当初古都指定時に策定されて以降、内容の見直しがなされておらず、また、世界遺産登録されている京都、奈良、斑鳩や世界遺産登録推薦をしている鎌倉については今後の維持管理において世界遺産に相応しい管理を行っていく必要があるため、国土交通省が歴史的風土保存計画変更案を作成し社会資本整備審議会の意見を聴取する等、古都保存法に基づいた手続きを行うにあたって必要となる調査を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	10	10	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	10	10	-	-	
	執行額	-	10	10	-	-		
	執行率(%)	-	-	99%	99%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (平成27年度)
	京都市、奈良市、鎌倉市の合計入込観光客数(間接的成果指標)		成果実績	千人	72,719	80,025	集計中	-
			目標値	千人	90,000	90,000	90,000	90,000
			達成度	%	80.8%	88.9%	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	見直し対象とする歴史的風土保存計画の数		活動実績	件	-	7	7	-
			当初見込み	件	-	7	7	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査費(百万円) ÷ 見直し対象とする歴史的風土保存計画の数(件)		単位当たりコスト	百万円/件	-	1.4	1.4	-
			計算式	調査費/見直し対象計画数	-	10/7	10/7	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検・改善									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本調査は、世界遺産に相応しい歴史的風土保存計画変更案を示し、鎌倉の世界遺産登録を支援するとともに、国際的な観光地となっている各古都の魅力向上を図るものであり、優先度が高い調査である。歴史的風土保存計画の変更は、古都保存法に基づき国土交通省が社会資本整備審議会の意見聴取等の手続きを踏まえるものであり、そのために必要な調査は国が実施すべきものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注先の選定にあたっては、企画競争の手続きにより競争性を確保している。また、業務の実施にあたっては、委託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるよう指導した。なお、受注先において、主たる業務の外部委託を行っていない。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—								
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各古都の歴史的風土の保存の実施状況に関する現地調査やヒアリング、有識者への意見聴取などによる現状把握を行ったうえで歴史的風土保存計画に係る課題の整理等を行っており、効果的な手法である。また、成果物は、各古都等と共有する等により有効活用を図っている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまどめに向け調査内容に過不足はないかなどを確認を行っている。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。							
	改善の方向性	歴史的風土保存計画の見直しのために必要な情報を収集し、役割を果たしたため、平成26年度予算には計上しない。							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	歴史的風土保存計画の見直しのために必要な情報を収集し、役割を果たしたため、平成26年度予算には計上しない。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	25年度で廃止								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年	新24-2017	平成24年	1013	平成25年	054				

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(株)スペースビジョン研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	資料調査、現地調査・ヒアリング調査、 今後の対応方策の検討等	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スペースビジョン研究所	資料調査、現地調査・ヒアリング調査、今後の対応方策の検討等	10	2	99.1%